

《結果の概要》

2013年漁業センサス調査結果

I 調査結果の推移

1 漁業経営体数

漁業経営体数の推移をみると、平成25年調査（以下「今回」という。）は3,807経営体で、昭和63年調査と比較すると3,172経営体（45.5%）減少している。

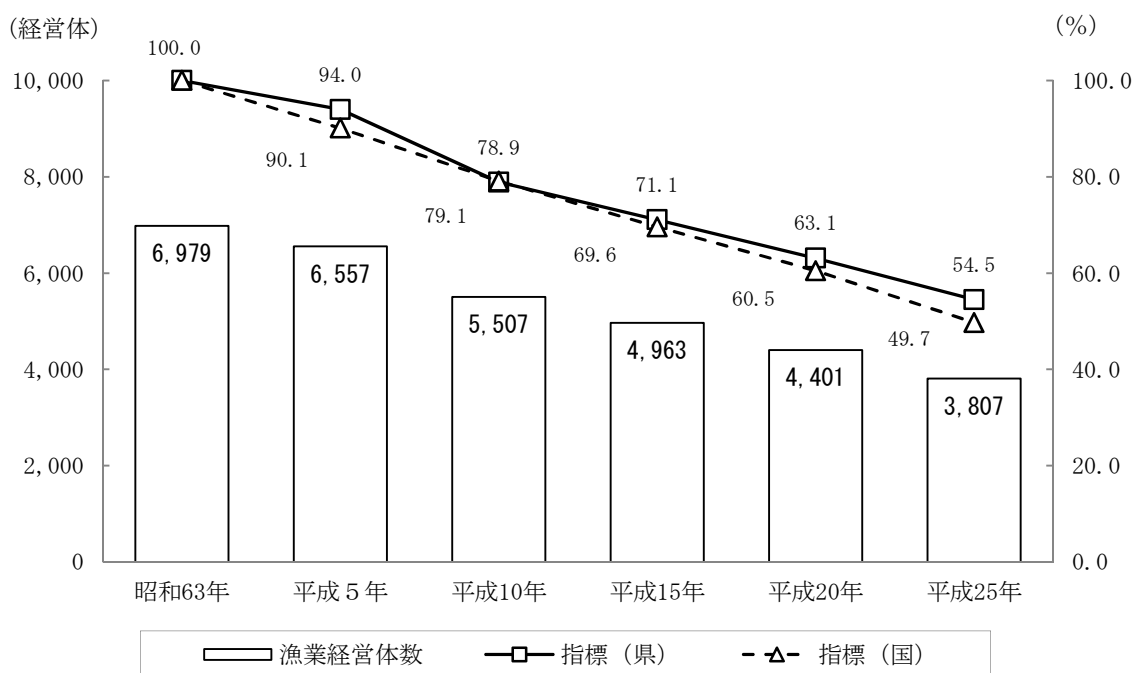
全国においても、本県と同様に減少傾向が続いている。

表1 漁業経営体数の推移

単位：経営体，%

区分	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
本 県	6,979	6,557	5,507	4,963	4,401	3,807
対 前回差	△ 486	△ 422	△ 1,050	△ 544	△ 562	△ 594
対 前回比	△ 6.5	△ 6.0	△ 16.0	△ 9.9	△ 11.3	△ 13.5
全 国	190,271	171,524	150,586	132,417	115,196	94,507
対 前回差	△ 17,168	△ 18,747	△ 20,938	△ 18,169	△ 17,221	△ 20,689
対 前回比	△ 8.3	△ 9.9	△ 12.2	△ 12.1	△ 13.0	△ 18.0

図1 漁業経営体数の推移（昭和63年=100）



漁業経営体とは、過去1年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的として、海面において漁業を行った世帯（個人経営体）または事業所（団体経営体）をいう。

ただし、過去1年間に漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯を除いている。

2 漁業就業者数

漁業就業者数の推移をみると、今回は 7,200 人で、昭和 63 年調査と比較すると 7,183 人 (49.9%) 減少している。男性は 5,982 人 (48.4%)、女性は 1,201 人 (59.3%) の減少となっている。

年齢階層別にみると、平成 5 年以降、60 歳以上の階層が最も多くなっている。

図 2 漁業就業者数の推移

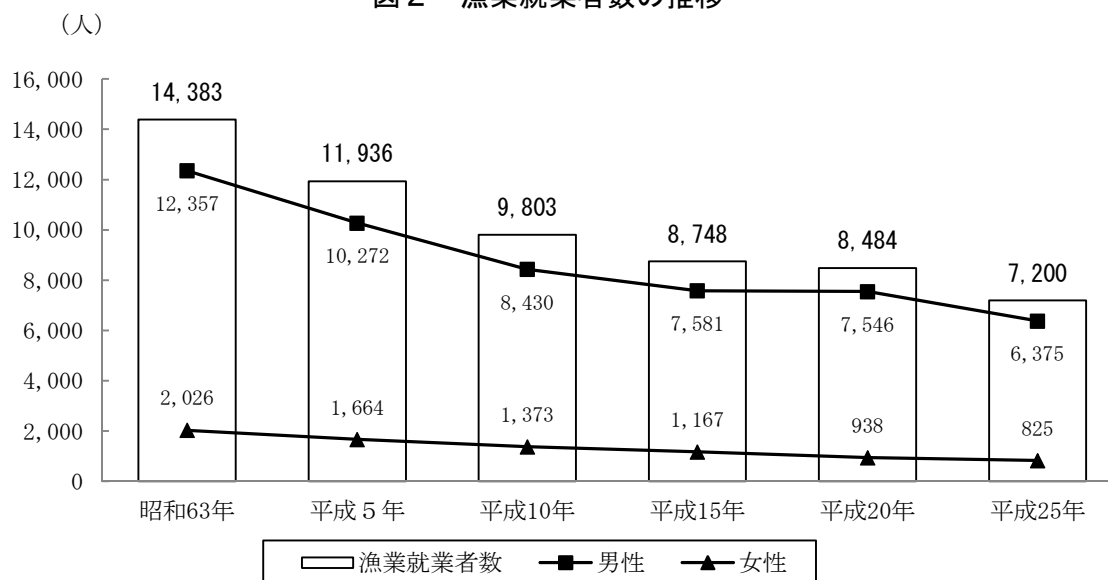
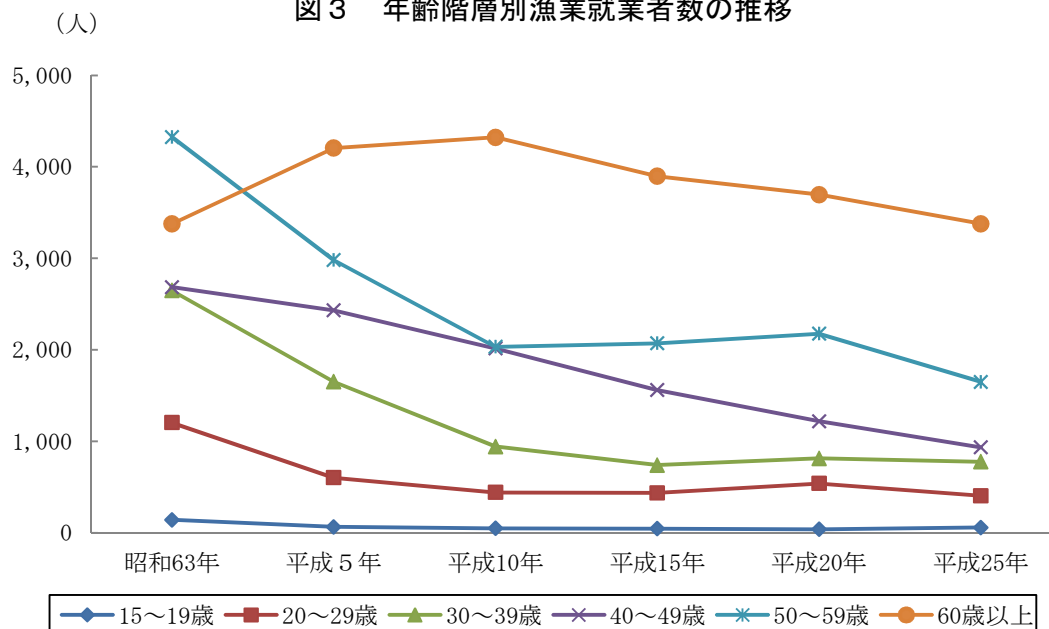


図 3 年齢階層別漁業就業者数の推移



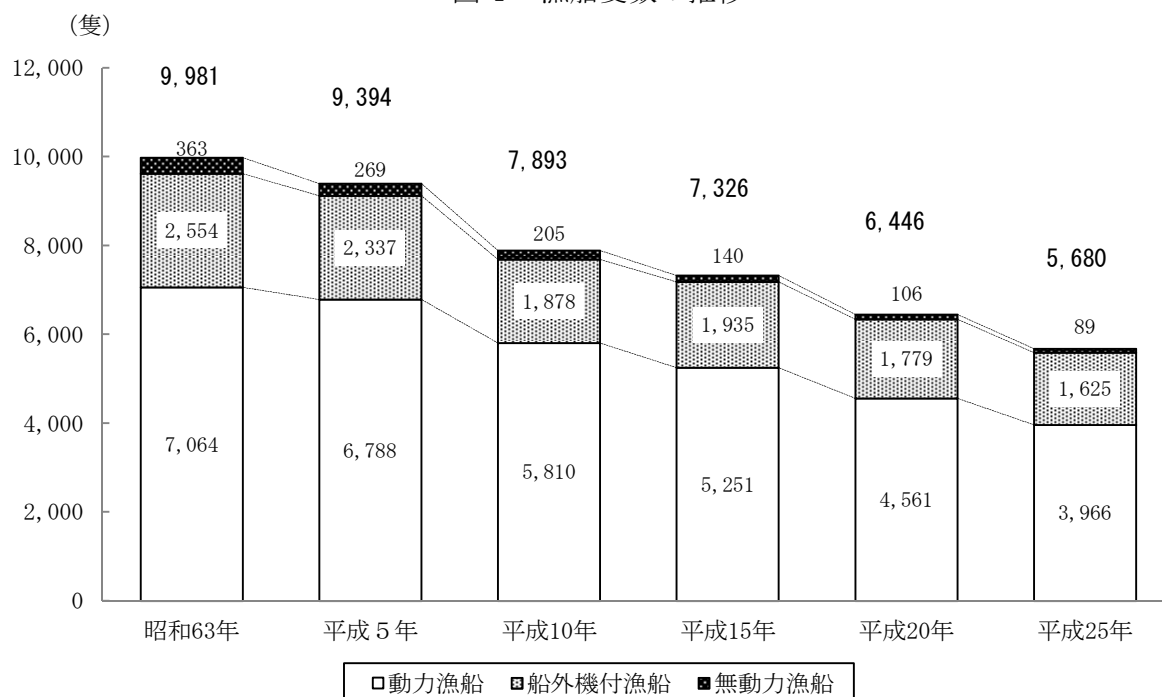
漁業就業者とは、満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に 30 日以上従事した者をいう。

3 漁船隻数

漁船隻数の推移をみると、今回は5,680隻で、昭和63年調査と比較すると4,301隻(43.1%)減少している。

無動力漁船は274隻(75.5%)、船外機付漁船は929隻(36.4%)、動力漁船は3,098隻(43.9%)とそれぞれ減少している。

図4 漁船隻数の推移



漁船とは、過去1年間に経営体が漁業生産のために使用したものをいい、主船のほかに付属船（まき網における灯船、魚群探索船、網船等）を含む。

ただし、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船（遊漁のみに用いる船、買つけ用の鮮魚運搬船等）は除く。

なお、漁船隻数の算出に当たっては、上記のうち調査期日現在保有しているものに限定している（重複計上を回避するため）。

II 調査結果

1 漁業経営体

- (1) 平成25年11月1日現在における鹿児島県の海面漁業の漁業経営体数は3,807経営体で、平成20年調査（以下「前回」という。）に比べ594経営体（13.5%）減少した。
- 経営組織別にみると、個人経営体は3,545経営体（全漁業経営体数に占める割合93.1%）、団体経営体は262経営体で、前回に比べそれぞれ13.5%、14.1%減少した。

表2 経営組織別漁業経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%
計	3,807	4,401	100.0	100.0	△ 13.5
個人経営体	3,545	4,096	93.1	93.1	△ 13.5
団体経営体	262	305	6.9	6.9	△ 14.1
会社	226	255	5.9	5.8	△ 11.4
漁業協同組合	10	11	0.3	0.2	△ 9.1
漁業生産組合	14	17	0.4	0.4	△ 17.6
共同経営	10	20	0.3	0.5	△ 50.0
その他	2	2	0.1	0.0	0.0

注：漁業協同組合には、漁業協同組合と漁業協同組合の支所等によるものを含む。

- (2) 漁業経営体を沿岸漁業層、中小漁業層、大規模漁業層別にみると、中小漁業層が前回に比べ3.1%増加し、それ以外の漁業層では減少した。

表3 漁業層別漁業経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%
計	3,807	4,401	100.0	100.0	△ 13.5
沿岸漁業層	3,663	4,259	96.2	96.8	△ 14.0
海面養殖層	427	508	11.2	11.5	△ 15.9
中小漁業層	135	131	3.5	3.0	3.1
大規模漁業層	9	11	0.2	0.2	△ 18.2

漁業層とは、漁業経営体が主に行った漁業種類又は使用した漁船のトン数から決定した区分である。

- (3) 経営体階層別の漁業経営体数をみると、動力漁船使用階層が2,442経営体と全体の64.1%を占め、次いで船外機付漁船使用階層が747経営体（19.6%）となっている。
- また、漁船使用階層のうち、1～3トンが902経営体、3～5トンが900経営体となっており、漁船使用階層の73.8%を占めている。

表4 経営体階層別漁業経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%
計 (実数)	3,807	4,401	100.0	100.0	△ 13.5
漁船非使用	90	120	2.4	2.7	△ 25.0
無動力漁船	6	10	0.2	0.2	△ 40.0
船外機付漁船	747	782	19.6	17.8	△ 4.5
動力漁船 (小計)	2,442	2,860	64.1	65.0	△ 14.6
1トン未満	176	214	4.6	4.9	△ 17.8
1～3トン	902	1,119	23.7	25.4	△ 19.4
3～5トン	900	1,031	23.6	23.4	△ 12.7
5～10トン	320	354	8.4	8.0	△ 9.6
10～20トン	81	80	2.1	1.8	1.3
20～30トン	17	10	0.4	0.2	70.0
30～50トン	17	20	0.4	0.5	△ 15.0
50～100トン	11	8	-	0.2	-
100～200トン	1	3	0.0	0.1	△ 66.7
200～500トン	3	4	0.1	0.1	△ 25.0
500～1,000トン	5	6	0.1	0.1	△ 16.7
1,000～3,000トン	9	11	0.2	0.2	△ 18.2
3,000トン以上	-	-	-	-	-
大型定置網	19	17	0.5	0.4	11.8
小型定置網	76	104	2.0	2.4	△ 26.9
海面養殖 (小計)	427	508	11.2	11.5	△ 15.9
ぶり類養殖	237	308	6.2	7.0	△ 23.1
まだい養殖	4	5	0.1	0.1	△ 20.0
ひらめ養殖	4	5	0.1	0.1	△ 20.0
まぐろ養殖	9	7	0.2	0.2	28.6
くるまえび養殖	16	19	0.4	0.4	△ 15.8
わかめ類養殖	2	3	0.1	0.1	△ 33.3
のり類養殖	126	125	3.3	2.8	0.8
真珠養殖	3	3	0.1	0.1	0.0
真珠母貝養殖	2	8	0.1	0.2	△ 75.0
その他の養殖	24	30	0.6	0.7	△ 20.0

(4) 漁業経営体における漁獲物・収穫物の出荷先をみると「漁協市場又は荷さばき所」が2,751経営体(全漁業経営体数に占める割合72.3%)で最も多く、次いで「漁協以外の卸売市場」が877経営体(23.0%)となっている。

また、前回に比べ「直売所」が23経営体(42.6%)増加しているが、それ以外は減少した。

表5 漁獲物・収穫物の出荷先別漁業経営体数(複数回答)

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%
計 (実数)	3,807	4,401	100.0	100.0	△ 13.5
漁協の市場又は荷さばき所	2,751	3,193	72.3	72.6	△ 13.8
漁協以外の卸売市場	877	926	23.0	21.0	△ 5.3
流通業者・加工業者	142	146	3.7	3.3	△ 2.7
小売業者	145	159	3.8	3.6	△ 8.8
生協	4	7	0.1	0.2	△ 42.9
直売所	77	54	2.0	1.2	42.6
自家販売	742	903	19.5	20.5	△ 17.8
その他	56	102	1.5	2.3	△ 45.1

(5) 漁業経営体の営んだ漁業種類をみると、その他の釣を営んだ経営体が2,035経営体（全漁業経営体数に占める割合53.5%）で最も多く、次いでその他の刺網が990経営体（26.0%）となっている。

表6 営んだ漁業種類別経営体数（複数回答）

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
計（実数）	経営体 3,807	経営体 4,401	% 100.0	% 100.0	% △ 13.5
底引き網					
小型底びき網	74	95	1.9	2.2	△ 22.1
船びき網	166	227	4.4	5.2	△ 26.9
まき網					
中・小型まき網	77	76	2.0	1.7	1.3
刺網					
その他の刺網	990	1,159	26.0	26.3	△ 14.6
大型定置網	20	18	0.5	0.4	11.1
小型定置網	111	156	2.9	3.5	△ 28.8
その他の網漁業	301	342	7.9	7.8	△ 12.0
はえ縄					
遠洋まぐろはえ縄	15	18	0.4	0.4	△ 16.7
近海まぐろはえ縄	1	4	0.0	0.1	△ 75.0
沿岸まぐろはえ縄	2	6	0.1	0.1	△ 66.7
その他のはえ縄	124	208	3.3	4.7	△ 40.4
釣					
遠洋かつお一本釣	2	3	0.1	0.1	△ 33.3
近海かつお一本釣	-	2	-	0.0	-
沿岸かつお一本釣	28	38	0.7	0.9	△ 26.3
遠洋いか釣	-	1	-	0.0	-
沿岸いか釣	313	425	8.2	9.7	△ 26.4
ひき縄釣	378	513	9.9	11.7	△ 26.3
その他の釣	2,035	2,307	53.5	52.4	△ 11.8
潜水器漁業	110	141	2.9	3.2	△ 22.0
採貝・採藻	357	410	9.4	9.3	△ 12.9
その他の漁業	647	795	17.0	18.1	△ 18.6
海面養殖					
魚類養殖					
ぶり類養殖	246	316	6.5	7.2	△ 22.2
まだい養殖	36	38	0.9	0.9	△ 5.3
ひらめ養殖	6	10	0.2	0.2	△ 40.0
まぐろ類養殖	10	10	0.3	0.2	0.0
その他の魚類養殖	13	10	0.3	0.2	30.0
その他の貝類養殖	21	30	0.6	0.7	△ 30.0
くるまえび養殖	17	22	0.4	0.5	△ 22.7
その他の水産動物類養殖	2	-	0.1	-	-
こんぶ類養殖	1	1	0.0	0.0	0.0
わかめ類養殖	26	31	0.7	0.7	△ 16.1
のり類養殖	154	176	4.0	4.0	△ 12.5
その他の海藻類養殖	19	14	0.5	0.3	35.7
真珠養殖	4	5	0.1	0.1	△ 20.0
真珠母貝養殖	5	16	0.1	0.4	△ 68.8

(6) 本県漁業において大きな位置を占める「ぶり類養殖」を営んだ経営体数は246経営体
 前回に比べ70経営体(22.2%)減少した。

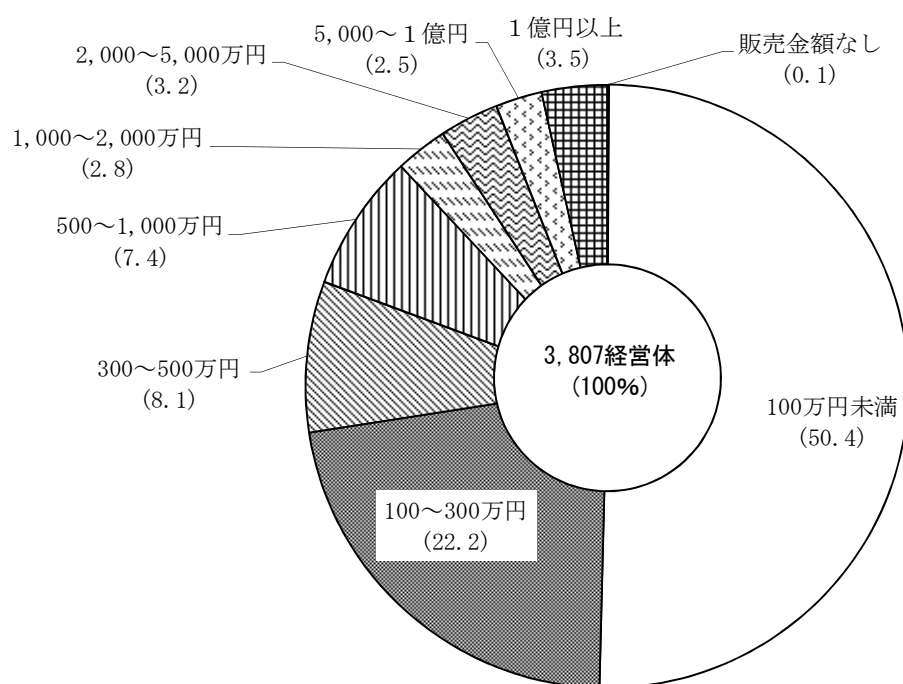
養殖面積規模別に経営体数をみると、500～1,000㎡の規模が111経営体(全体に占める
 割合45.1%)と最も多いが、前回に比べ41経営体(27.0%)減少している。

表7 ぶり類養殖面積規模別経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
計	経営体 246	経営体 316	% 100.0	% 100.0	% △ 22.2
100㎡未満	1	-	0.4	-	-
100～300㎡	10	24	4.1	7.6	△ 58.3
300～500㎡	25	39	10.2	12.3	△ 35.9
500～1,000㎡	111	152	45.1	48.1	△ 27.0
1,000～2,000㎡	57	66	23.2	20.9	△ 13.6
2,000～3,000㎡	18	13	7.3	4.1	38.5
3,000～5,000㎡	13	9	5.3	2.8	44.4
5,000～10,000㎡	5	7	2.0	2.2	△ 28.6
10,000㎡以上	6	6	2.4	1.9	0.0

(7) 漁獲物・収穫物の販売金額をみると、「100万円未満」の漁業経営体は1,917経営体
 (全漁業経営体に占める割合50.4%)で最も多く、次いで「100万円から300万円未満」
 が844経営体(22.2%)となっている。

図5 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数の割合



2 漁業就業者

- (1) 漁業就業者数は7,200人で、前回に比べ1,284人(15.1%)減少した。
年齢階層別にみると、75歳以上以外は全ての階層で前回より減少している。

表8 年齢階層別漁業就業者数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
計	人 7,200	人 8,484	% 100.0	% 100.0	% △ 15.1
15 ~ 24 歳	208	267	2.9	3.1	△ 22.1
25 ~ 34 歳	592	705	8.2	8.3	△ 16.0
35 ~ 44 歳	850	920	11.8	10.8	△ 7.6
45 ~ 54 歳	1,185	1,779	16.5	21.0	△ 33.4
55 ~ 64 歳	2,061	2,072	28.6	24.4	△ 0.5
65 ~ 74 歳	1,432	1,902	19.9	22.4	△ 24.7
75 歳 以 上	872	839	12.1	9.9	3.9

- (2) 漁業就業者のうち、自営漁業のみに従事した者は4,126人、雇われて漁業に従事した者は3,074人で、前回に比べそれぞれ810人(16.4%)、474人(13.4%)減少した。
また、新規就業者は72人で、前回に比べ14人(24.1%)増加した。

表9 自営・雇われ別漁業就業者数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
漁 業 就 業 者 数	人 7,200	人 8,484	% 100.0	% 100.0	% △ 15.1
自営漁業のみに従事	4,126	4,936	57.3	58.2	△ 16.4
漁業雇われ	3,074	3,548	42.7	41.8	△ 13.4

自営漁業のみとは、自営漁業にのみ従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう。
漁業雇われとは、過去1年間に賃金報酬を得ることを目的に漁業雇われで作業をした者で、自営漁業を行いながら雇われて漁業の仕事をしている者を含む。

表10 新規就業者数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
計	人 72	人 58	% 100.0	% 100.0	% 24.1
個人経営体の自営漁業のみ	25	14	34.7	24.1	78.6
漁業雇われ	47	44	65.3	75.9	6.8

新規就業者とは、過去1年間に漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した者で、①新たに漁業を始めた者、②他の仕事の主であったが漁業が主となった者、③普段の状態が仕事を主としていなかったが漁業が主となった者のいずれかに該当する者をいう。

なお、個人経営体の漁業のみに従事した者については、前述のうち海上作業に30以上従事した者を新規就業者とした。

3 漁船

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在で保有している漁船の総隻数は5,680隻で前回に比べ766隻(11.9%)減少した。

無動力漁船は89隻、船外機付漁船は1,625隻、動力漁船は3,966隻で、前回に比べそれぞれ17隻(16.0%)、154隻(8.7%)、595隻(13.0%)減少した。

一方、使用した動力漁船を漁業種類別にみると、まだい養殖で8隻(47.1%)、まぐろ類養殖で8隻(17.0%)、採貝・採藻で7隻(13.7%)増加した。

表11 漁船種類別・使用した動力漁船種類別漁船隻数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%
計(漁船種類別)	5,680	6,446	100.0	100.0	△ 11.9
無動力漁船	89	106	1.6	1.6	△ 16.0
船外機付漁船	1,625	1,779	28.6	27.6	△ 8.7
動力漁船	3,966	4,561	69.8	70.8	△ 13.0
使用した動力漁船	3,966	4,561	100.0	100.0	△ 13.0
底引き網	63	81	1.6	1.8	△ 22.2
船びき網	223	255	5.6	5.6	△ 12.5
まき網	122	139	3.1	3.0	△ 12.2
刺網	562	674	14.2	14.8	△ 16.6
大型定置網	35	35	0.9	0.8	0.0
小型定置網	89	139	2.2	3.0	△ 36.0
その他の網漁業	87	128	2.2	2.8	△ 32.0
はえ縄	120	177	3.0	3.9	△ 32.2
釣	1,422	1,552	35.9	34.0	△ 8.4
潜水器漁業	47	53	1.2	1.2	△ 11.3
採貝・採藻	58	51	1.5	1.1	13.7
その他の漁業	149	186	3.8	4.1	△ 19.9
海面養殖					
ぶり類養殖	778	884	19.6	19.4	△ 12.0
まだい養殖	25	17	0.6	0.4	47.1
ひらめ養殖	-	-	-	-	-
まぐろ類養殖	55	47	1.4	1.0	17.0
その他の魚類養殖	6	3	0.2	0.1	100.0
その他の貝類養殖	6	4	0.2	0.1	50.0
くるまえび養殖	-	-	-	-	-
その他の水産動物類養殖	-	-	-	-	-
こんぶ類養殖	-	-	-	-	-
わかめ類養殖	-	2	-	0.0	-
のり類養殖	96	102	2.4	2.2	△ 5.9
その他の海藻類養殖	2	1	0.1	0.0	100.0
真珠養殖	16	22	0.4	0.5	△ 27.3
真珠母貝養殖	5	9	0.1	0.2	△ 44.4

4 個人経営体

- (1) 専兼業別にみると、兼業は2,093経営体で個人経営体数に占める兼業の割合が59.0%（前回51.8%）と前回に比べ高くなっている。

表12 専兼業別個人経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
	人	人	%	%	%
計	3,545	4,096	100.0	100.0	△ 13.5
専業	1,452	1,976	41.0	48.2	△ 26.5
兼業	2,093	2,120	59.0	51.8	△ 1.3
第1種兼業	841	873	23.7	21.3	△ 3.7
第2種兼業	1,252	1,247	35.3	30.4	0.4

- (2) 個人経営体の兼業状況をみると、勤めている世帯員のいる経営体が1,135経営体（全個人経営体数に占める割合32.0%）で、前回に比べ444経営体（64.3%）増加している。
また、自営業では水産加工場を兼業した経営体が31経営体（構成比0.9%）であった。

表13 兼業種類別個人経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
	人	人	%	%	%
個人経営体	3,545	4,096	100.0	100.0	△ 13.5
自営業	1,331	1,609	37.5	39.3	△ 17.3
水産加工場	31	38	0.9	0.9	△ 18.4
民漁船宿	45	47	1.3	1.1	△ 4.3
遊漁船業	203	247	5.7	6.0	△ 17.8
その他	1,052	1,277	29.7	31.2	△ 17.6
勤め	1,135	691	32.0	16.9	64.3

- (3) 個人経営体を基幹的漁業従事者の年齢階層別にみると、基幹的漁業従事者が70歳以上の経営体は1,205経営体（全個人経営体数に占める割合34.9%）で最も多く、次いで60歳から69歳が1,064経営体（30.8%）となっている。

表14 基幹的漁業従事者の年齢階層別個人経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
	人	人	%	%	%
計	3,545	4,096	100.0	100.0	△ 13.5
29歳以下	29	37	0.8	0.9	△ 21.6
30～39歳	153	139	4.3	3.4	10.1
40～49歳	321	428	9.1	10.4	△ 25.0
50～59歳	773	939	21.8	22.9	△ 17.7
60～69歳	1,064	1,107	30.0	27.0	△ 3.9
70歳以上	1,205	1,446	34.0	35.3	△ 16.7

基幹的漁業従事者とは、個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

- (4) 個人経営体を世代構成別にみると、一世代個人経営が3,227経営体で構成比が91.0%と最も高い。

表15 世代構成別経営体数

区 分	経営体数	構成比
	経営体	%
計	3,545	100.0
一世代個人経営	3,227	91.0
二世世代個人経営	303	8.5
三世代等個人経営	15	0.4

- (5) 個人経営体3,545経営体のうち、自営漁業の後継者がいる経営体は、297経営体で個人経営体に占める割合は8.4%となっている。

表16 後継者の有無別個人経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増 減 率
			平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%
計	3,545	4,096	100.0	100.0	△ 13.5
後継者なし	3,248	3,554	91.6	86.8	△ 8.6
後継者あり	297	542	8.4	13.2	△ 45.2

後継者とは、「満15歳以上で、過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」であり、世帯員に限らず将来経営主になる予定の人を含む後継者とした。